



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場取引所 東名

上場会社名 三谷産業株式会社
コード番号 8285 URL <http://www.mitani.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 饗庭 達也

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務担当 (氏名) 西野 誠治

TEL 076-233-2151

定時株主総会開催予定日 平成29年6月16日 配当支払開始予定日

平成29年6月2日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	66,869	1.3	2,331	19.4	2,797	28.9	2,010	48.6
28年3月期	67,735	0.5	1,953	41.7	2,170	13.3	1,353	17.2

(注) 包括利益 29年3月期 3,107百万円 (260.8%) 28年3月期 861百万円 (69.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	35.87		7.7	4.8	3.5
28年3月期	24.18		5.5	3.7	2.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 261百万円 28年3月期 55百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	58,216	29,091	47.5	485.04
28年3月期	57,593	25,952	42.9	441.66

(参考) 自己資本 29年3月期 27,635百万円 28年3月期 24,722百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,298	2,071	2,404	5,222
28年3月期	2,936	874	496	5,420

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		3.00		3.00	6.00	335	24.8	1.4
29年3月期		3.00		4.00	7.00	395	19.5	1.5
30年3月期(予想)		3.00		4.00	7.00		22.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	24.0	750	43.1	860	13.4	350	26.4	6.14
通期	82,500	23.4	2,800	20.1	3,100	10.8	1,800	10.5	31.59

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.18「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	57,176,000 株	28年3月期	56,176,000 株
期末自己株式数	29年3月期	200,225 株	28年3月期	199,859 株
期中平均株式数	29年3月期	56,052,876 株	28年3月期	55,976,212 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	29,398	7.4	418	18.4	966	2.8	493	20.2
28年3月期	31,761	5.0	512	27.1	940	1.9	618	29.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	8.80	
28年3月期	11.04	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	39,501	20,947	53.0	367.60
28年3月期	39,558	19,568	49.5	349.53

(参考) 自己資本 29年3月期 20,947百万円 28年3月期 19,568百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	5.4	1,050	8.7	700	41.8	12.28

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の4～6ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当連結会計年度の経営成績の概況	2
(2) 当連結会計年度の財政状態の概況	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. その他	25
(1) 受注及び販売の状況	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当連結会計年度の経営成績の概況

〔1〕当連結会計年度の概況および事業の成果

当社および当社連結子会社（当企業集団）は、経営目標の達成に向け

①継続性の視点

- ・外部環境に左右されず、継続性を第一にぶれない計画の立案
- ・独自のサービスやプロダクトの提供を軸に、投資領域の創出と組織拡大にチャレンジ
- ・ベトナムとの連携によるビジネス領域の拡大

②RCMの視点

- ・危ない事・物の「見える化」に努め、健康な組織作りと安心して安全な働きやすい環境の整備

③キャリアビジョンと月次成果の視点

- ・働きがいのある組織作り

個人のキャリアビジョンと部門目標とを両立させるキャリアパスの構築

④仕事スタイル変革の視点

- ・流出防止から未然防止への転換を図り、業務の整流化と標準化によるサイクルタイム革新にチャレンジ
- ・ベトナム子会社各社との業務プロセスの密結合の実現

の4つの視点を掲げ取り組んできました。

業績面については、当連結会計年度の売上高は668億69百万円（前期比8億65百万円減 1.3%減）、営業利益は23億31百万円（前期比3億78百万円増 19.4%増）、経常利益は27億97百万円（前期比6億27百万円増 28.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億10百万円（前期比6億57百万円増 48.6%増）となりました。

売上高が前期比8億65百万円減少した要因は、下記のとおり情報システム関連事業、エネルギー関連事業および化学品関連事業での減少を、住宅設備工事関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業および空調設備工事関連事業での増加で補うことができなかったためであります。

・情報システム関連事業	△31億28百万円
・エネルギー関連事業	△2億24百万円
・化学品関連事業	△1億51百万円
・住宅設備機器関連事業	5億75百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	8億16百万円
・空調設備工事関連事業	9億6百万円

営業利益が前期比3億78百万円増加した要因は、下記のとおりエネルギー関連事業、空調設備工事関連事業および住宅設備機器関連事業での減少を、情報システム関連事業、化学品関連事業および樹脂・エレクトロニクス関連事業での増加で補うことができたためであります。

・情報システム関連事業	1億88百万円
・化学品関連事業	1億82百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	1億32百万円
・エネルギー関連事業	△46百万円
・空調設備工事関連事業	△52百万円
・住宅設備機器関連事業	△56百万円

経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、持分法による投資利益の増加を主要因に増加しました。

〔2〕セグメント別の状況

当連結会計年度における営業利益の大きいセグメントの順に記載いたします。

<化学品関連事業>

国内における化成品販売については、国内需要の低迷が続くなか顧客の生産ラインの稼働率が依然として低水準で推移したことから、売上高は減少しました。

ジェネリック医薬品向け原薬製造については、富山八尾工場での増産を推進したものの、製剤メーカー各社において安定供給に向けた在庫積み増しが依然として沈静化していることから、売上高は減少しました。

機能性素材・触媒等の受託製造については、新規ビジネスの発掘が好調であったことに加えて、既存ビジネスも堅調に推移したことから、売上高は増加しました。

ベトナムにおける化成品販売については、北部および南部での新規顧客の開拓が順調に進展したことに加えて、北部の既存顧客への販売が好調であったことから、売上高は増加しました。

以上により、全体の売上高は前期比0.5%減の293億10百万円であったものの、上記のベトナムにおける化成品販売が好調であったことに加えて、付加価値の高い受託製造ビジネスでの利益確保が寄与したことから、営業利益は前期比15.5%増の13億60百万円となりました。

<空調設備工事関連事業>

北陸地区においては、工場、研究施設、病院等のリニューアル工事の受注が伸長し、さらに空調機器メーカーとの提案活動や補助金の申請を伴う案件への積極的なアプローチも受注高の増加に寄与しました。首都圏においては、オフィスビルや東京オリンピック関連の大型新築案件の受注に加えて、住宅設備機器関連部門との協業による受注が好調に推移しました。以上により、全体の受注高は前期比34.4%増の111億1百万円となりました。

売上高は、首都圏においては当連結会計年度に寄与する大型案件が少なかったものの、北陸地区において元請・リニューアル工事が着実に進捗したことに加えて、北陸地区での大型新築案件も寄与したことから前期比10.8%増の93億36百万円となりました。営業利益は、北陸地区においては売上高の伸長により増加したものの、一方で施工現場の負荷低減を図るための一時的な人員増加ならびに中長期的にリードタイムを短縮するためのシステム開発に係る先行投資があったことから、前期比6.8%減の7億26百万円となりました。

<樹脂・エレクトロニクス関連事業>

売上高は、当社ベトナム子会社Aureole unit-Devices Manufacturing Service Inc.（以下ADMS社と略します）工場における車載向け樹脂成形品の量産が順調に推移したことに加えて、電子部品の販売が大幅に伸長したことから、前期比15.5%増の60億79百万円となりました。

営業利益は、上記のとおり車載向け樹脂成形品および電子部品の売上高が伸長したことに加えて、当期は前期のようなADMS社新工場の本稼働に向けた特別な経費の発生がなかったことから、前期比28.2%増の6億2百万円となりました。

<情報システム関連事業>

受注高は、北陸地区におけるハードウェアの保守案件が縮小したものの、システムインテグレーションビジネスにおけるシステム開発案件ならびに当社オリジナルソリューションである「POWER EGG®」の民間企業・金融機関向け受注が堅調であったことから、前期比0.2%減の59億13百万円となりました。

売上高は、前期において大型システム開発案件の引き渡しがあったことから、前期比35.1%減の57億94百万円となりました。一方、営業利益は、当連結会計年度において民間企業・金融機関向けの「POWER EGG®」の販売が好調であったことに加えて、安定したシステム開発案件を確保できたことから、前期比78.0%増の4億29百万円となりました。

なお、平成29年3月末時点での「POWER EGG®」の導入実績は、前期比40社増の1,206社となりました。

<エネルギー関連事業>

産業用燃料については、昨年末以降、原油価格が上昇基調に転じたものの、当連結会計年度を通じて販売価格は低調に推移し、販売数量も主要顧客の稼働減により伸び悩みました。

一方、民生用LPガスについては、新規顧客獲得に注力した結果、戸建・集合住宅・業務用を問わず顧客数は増加したものの、一世帯当たりの消費量が減少したことを主要因に販売数量は減少し、販売価格も産業用燃料同様に低水準で推移しました。

以上の結果、売上高は前期比3.9%減の55億18百万円となり、営業利益は、民生用LPガス部門での売上総利益率の改善が寄与したものの、新規顧客獲得のための先行投資の増加や新社内ガスシステムの導入に伴う減価償却費の増加等により、前期比12.7%減の3億19百万円となりました。

<住宅設備機器関連事業>

首都圏においては、空調設備工事関連部門との協業や東京オリンピックに向けた建設需要も相俟って、ホテル、病院、老健施設等の非住宅物件の受注が堅調であったことに加えて、集合住宅向けキッチン・洗面化粧台の受注も伸長しました。また、北陸地区においても学校、図書館、老健施設等の非住宅物件や補助金の申請を伴う案件の受注が好調に推移しました。以上により、受注高は前期比6.6%増の126億87百万円となりました。

売上高は、首都圏および北陸地区において納入物件の完工・引き渡しが順調に進んだことから前期比5.5%増の110億77百万円となりました。営業利益は、売上総利益率が前期と比較して減少したことに加えて、東京ショールームのリニューアルに係る先行投資ならびに北陸地区における個人顧客向け地域密着型サービスの販売促進活動に係る費用が増加したことから、前期比42.9%減の74百万円となりました。

〔3〕次期（平成30年3月期）の業績見通し

次期の連結業績については、売上高は825億円（前期比23.4%増）、営業利益は28億円（前期比20.1%増）、経常利益は31億円（前期比10.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億円（前期比10.5%減）と予想しております。

次にセグメント別の今後の重点施策について説明いたします。

<化学品関連事業>

- ①国内における化成品販売については、化成品や受託製造を組み合わせた複合提案ならびに地域横断的な活動を展開することで新規ビジネス・新規顧客の獲得を図るとともに、さらなるエリア開拓に努めてまいります。
- ②機能性素材の受託製造については、当社ベトナム子会社Aureole Fine Chemical Products Inc.が保有する2つの工場を武器に、自社開発製品の拡販を推進するとともに、新規ビジネスの発掘に努めてまいります。触媒・機能性樹脂・農薬中間体の受託製造については、高い技術力を保有する国内パートナー企業との協業により、新規ビジネスの獲得を推進してまいります。
- ③医薬品原薬製造は、製剤メーカー各社のニーズを早期に把握するため新たに薬事統制部を設置するとともに、コスト競争力、品質および開発スピードの向上を図り、より付加価値を追求できる高品質な医薬品原薬の新規開発に注力してまいります。また、既存の医薬品原薬については、競争優位性のある品目に特化するとともに、パートナー企業との協業を推進してまいります。さらに、富山八尾工場でのさらなる増産に向けたスケールアップ、新製法の確立および生産効率の追求にも取り組んでまいります。安心安全な環境作りを最優先事項として取り組むとともに、日米EU医薬品規制調和国際会議によって協議・作成された品質に関するガイドラインのうち「原薬の開発と製造」に関する指針の考え方に準拠すべく、上流工程である原材料管理をこれまで以上に厳格に行う体制整備も進めてまいります。
- ④ベトナムにおける化成品販売については、北部および南部双方において既存顧客のシェア拡大に努めるとともに、日系企業およびその他外資系企業を中心に新規顧客獲得に注力してまいります。さらに、保有設備の生産能力増強を図るとともに、自社製品の拡販にも努めてまいります。

以上の取り組みにより、次期の業績については、売上高は前期比8.6%増の318億21百万円、営業利益は前期比14.9%増の15億62百万円と予想しております。

<空調設備工事関連事業>

①首都圏は、一級建築士事務所としての幅広いソリューション提案を強みに受注拡大を図るとともに、住宅設備機器関連部門との協業によりオフィスビル等の元請・複合型リニューアル工事にも積極的に取り組んでまいります。

北陸地区においても、一級建築士事務所としてエンドユーザーの顔が見えるユーザーダイレクト提案活動に注力するとともに、地域に密着し当企業集団の総合力を活かした営業活動を展開することで受注獲得に努めてまいります。

②施工現場の負荷低減と中長期的なリードタイムの短縮を目的として、ICTの活用により、施工現場からバックオフィスへの業務の移管ならびに現場業務と事務所業務のスピーディーな連携に貢献する施工管理業務システムの構築を推進してまいります。

③当社ベトナムCAD設計・積算子会社Aureole Construction Software Development Inc.（以下ACSD社と略します）では、3次元データによる建物の統括的な管理を可能にするBuilding Information Modeling（以下BIMと略します）に対応できる技術者の育成に取り組んでおります。ACSD社と当社BIM推進室および技術部門が連携し、従来は施工現場で担っていた設備の納まり等の検討業務を設計の上流工程に前倒しすることにより、施工現場にやさしい設計を実現してまいります。

以上の取り組みにより、次期の業績については、売上高は前期比9.0%増の101億76百万円、営業利益は前期比5.0%増の7億63百万円と予想しております。

<樹脂・エレクトロニクス関連事業>

①自動車メーカーの新興国展開により、車載製品の現地調達率向上への取り組みが強化されるとともに、性能・品質・コストへの要求も一層高まっており、競争環境はより厳しくなっていくことが想定されます。このような生産効率の向上を図るべく、広島・ベトナムのトライアルセンターでの生産準備活動の徹底による「良品しかつくれない製造工程」を構築するとともに、金型製造のさらなる内製化によるコスト削減ならびに量産工程の自動化を進めてまいります。

②本年7月に増築工事を完了するADMS社および富士通(株)より出資持分を取得することを決定したFujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.（以下FCV社と略します）では、当社グループが保有する樹脂成形技術と富士通グループが保有する電子製品技術に対する知見を集約し、樹脂成形品の製造からプリント基板ユニット組立および最終検査までの一貫生産体制をさらに強化してまいります。

また、協業を従来以上に加速させ、需要が今後ますます拡大していくと予想される樹脂成形品に電子製品を組み合わせた複合ユニット製品の本格生産ならびに樹脂成形品の新規大型案件に取り組んでまいります。

以上の取り組みにより、次期の業績については、売上高は前期比195.4%増の179億55百万円、営業利益は前期比34.0%増の8億7百万円と予想しております。

<情報システム関連事業>

①アウトソーシング事業は、当社子会社コンフィデンシャルサービス(株)を軸に、顧客課題に対応した独自サービスの創出を図ってまいります。さらに、情報セキュリティ格付「AAAis（トリプルA）」を取得しているIDC（インターネットデータセンター）を最大限に活用するとともに、パートナー企業との連携強化を図り受注拡大に努めてまいります。

②「POWER EGG®」は、品質向上に努めるとともに競争力のある製品・サービスを継続的に提供すべく、計画的に機能強化を行ってまいります。さらに、パートナー企業との協業のもと、企業が目指す「働き方改革」を切り口に民間企業や金融機関など様々な業種へのアプローチを推進し、新規顧客の獲得に注力してまいります。

③オフショア開発は、当社ベトナム子会社Aureole Information Technology Inc.において、システムインテグレーション、「POWER EGG®」および当企業集団の社内システムの開発のスピード化とコストダウンに貢献してまいります。さらに、パートナー企業と連携し当企業集団以外の日本企業からのオフショア開発案件に注力する一方で、ベトナム現地日系企業からのシステム開発案件の受注拡大に努め、新たな付加価値を創造しベトナムにおけるブランド力の向上を図ってまいります。

④システムインテグレーションは、品質管理、進捗管理の徹底による採算の改善に努めるとともに、当企業集団のオリジナルソリューションである「アウトソーシング」、「POWER EGG®」および「ベトナムオフショア開発」を武器に、既存顧客への中長期的視点に立った提案ならびにパートナー企業との協業による新規顧客の獲得を図り、ソリューションビジネスの拡大に注力してまいります。

以上の取り組みにより、次期の業績については、売上高は前期比4.4%増の60億51百万円、営業利益は前期比41.8%増の6億9百万円と予想しております。

<エネルギー関連事業>

- ①産業用燃料は、引き続き元売り会社との緊密な連携を図って新規顧客開拓および既存顧客への増販策を展開するとともに、環境・省エネ改善を目的とした燃料転換および省エネ設備・設備機器の拡販に注力してまいります。
- ②民生用LPGガスは、引き続き、集合住宅を中心とした新規顧客開拓に加えて、直需先としての戸建・業務用の顧客獲得に努めるとともに、技術サービス部隊の技術力、営業力の強化を図り、ガス関連機器に留まらず空調・電気設備工事ならびに水廻りリフォーム工事をもワンストップで提供することにより、新たな需要の拡充を図ってまいります。

以上の取り組みにより、次期の業績については、売上高は前期比11.8%増の61億66百万円、営業利益は前期比7.7%増の3億44百万円と予想しております。

<住宅設備機器関連事業>

- ①首都圏について、当社子会社(株)インフィルは、一級建築士事務所として永年培ってきたディベロッパー、ゼネコンおよび設計事務所との信頼関係を武器に非住宅の新築・リニューアル案件獲得に努めるとともに、空調設備工事関連部門との協業のもと、空調・給排水衛生設備工事の案件を発掘し、事業間シナジーを高めてまいります。また、昨年11月にリニューアルオープンしたオーダーメイドキッチン・洗面化粧台・システム収納等、当社グループが培ってきたモノづくりへのこだわりを体感できる東京ショールームや住宅展示場を活用した高級マンション・戸建物件への営業活動を推進し、オリジナル製品の拡販に努めてまいります。(株)インテンザは、エンドユーザーの生活に密着した製品開発に注力するとともに、品質改善を行い、『INTENZA』ブランドの認知度向上に努めてまいります。
- ②北陸地区について、当社子会社三谷産業コンストラクションズ(株)は、空調設備工事および住宅設備機器の複合提案を推進するとともに空調機器メーカー、住宅設備機器メーカーとの協業による案件発掘に努めてまいります。さらに、「暮らし快適サポート隊」を軸にエンドユーザー向け住環境丸ごとサービスの提供やお客様にとって最適な住宅リフォームを提案する地域密着型サービス『ラクだ』ブランドの浸透を図ってまいります。

以上の取り組みにより、次期の業績については、売上高は前期比3.0%増の114億11百万円、営業利益は前期比99.5%増の1億49百万円と予想しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産残高は、582億16百万円（前連結会計年度末は575億93百万円）となり、前連結会計年度末に比べ6億22百万円増加いたしました。流動資産の残高は、完成工事未収入金4億7百万円の減少、商品及び製品2億16百万円の減少、仕掛品3億16百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ12億98百万円減少し、304億70百万円となりました。一方、固定資産の残高は、投資有価証券19億85百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ19億20百万円増加し、277億46百万円となりました。

当連結会計年度末における負債残高は、291億25百万円（前連結会計年度末は316億41百万円）となり、前連結会計年度末に比べ25億16百万円減少いたしました。流動負債の残高は、短期借入金17億3百万円の減少、流動負債のその他に含まれる前受金3億65百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ23億69百万円減少し、248億68百万円となりました。一方、固定負債の残高は、長期借入金4億62百万円の減少、繰延税金負債3億26百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ1億46百万円減少し、42億56百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産残高は、290億91百万円（前連結会計年度末は259億52百万円）となり、前連結会計年度末に比べ31億38百万円増加いたしました。株主資本の残高は、前連結会計年度末に比べ20億46百万円増加し、243億22百万円となりました。一方、その他の包括利益累計額の残高は、前連結会計年度末に比べ8億66百万円増加し、33億12百万円となりました。また、非支配株主持分の残高は、前連結会計年度末に比べ2億25百万円増加し、14億55百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の42.9%から47.5%に増加し、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の441円66銭から485円4銭に増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

区分	前連結会計年度 自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日	当連結会計年度 自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日	増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,936	4,298	1,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△874	△2,071	△1,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△496	△2,404	△1,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108	△19	88
現金及び現金同等物の増減額	1,457	△197	△1,655
現金及び現金同等物の期首残高	3,940	5,420	1,480
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	22	—	△22
現金及び現金同等物の期末残高	5,420	5,222	△197

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、42億98百万円（前連結会計年度は29億36百万円）の収入となりました。

主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益29億18百万円、減価償却費15億22百万円、売上債権の減少額5億88百万円、たな卸資産の減少額5億17百万円であります。

一方、主なマイナス要因は、法人税等の支払額9億59百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億71百万円（前連結会計年度は8億74百万円）の支出となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出10億81百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、24億4百万円（前連結会計年度は4億96百万円）の支出となりました。

主な要因は、短期及び長期の借入金の純増額が合わせて△21億40百万円、配当金の支払が3億35百万円、株式発行による収入が3億70百万円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ1億97百万円減少し、52億22百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	40.6	38.8	41.5	42.9	47.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.3	19.4	56.5	34.0	36.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.5	12.5	3.7	4.6	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.6	15.0	43.7	39.5	74.5

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,699	5,541
受取手形及び売掛金	16,949	16,754
完成工事未収入金	3,395	2,988
商品及び製品	1,974	1,758
仕掛品	1,818	1,501
未成工事支出金	34	20
原材料及び貯蔵品	649	674
繰延税金資産	312	310
その他	936	922
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	31,768	30,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,989	15,480
減価償却累計額	△8,029	△8,504
建物及び構築物（純額）	6,959	6,975
機械装置及び運搬具	3,818	4,072
減価償却累計額	△2,394	△2,855
機械装置及び運搬具（純額）	1,424	1,217
工具、器具及び備品	1,138	1,213
減価償却累計額	△891	△957
工具、器具及び備品（純額）	246	256
土地	3,785	3,856
リース資産	1,269	1,190
減価償却累計額	△708	△703
リース資産（純額）	560	486
建設仮勘定	185	113
有形固定資産合計	13,162	12,907
無形固定資産		
ソフトウェア	569	675
リース資産	145	95
電話加入権	36	36
その他	36	31
無形固定資産合計	787	838
投資その他の資産		
投資有価証券	9,885	11,870
差入保証金	1,134	1,155
繰延税金資産	16	9
その他	839	963
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	11,874	14,000
固定資産合計	25,825	27,746
資産合計	57,593	58,216

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,594	10,602
工事未払金	1,001	1,353
短期借入金	11,478	9,775
リース債務	285	252
未払法人税等	535	338
未払消費税等	512	157
未成工事受入金	19	12
役員賞与引当金	38	106
受注損失引当金	21	3
完成工事補償引当金	22	23
株主優待引当金	18	19
その他	2,708	2,223
流動負債合計	27,238	24,868
固定負債		
長期借入金	1,247	784
預り保証金	134	134
リース債務	491	391
繰延税金負債	1,670	1,997
役員退職慰労引当金	550	571
退職給付に係る負債	153	211
資産除去債務	154	165
固定負債合計	4,403	4,256
負債合計	31,641	29,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,832	4,018
資本剰余金	2,832	3,018
利益剰余金	15,654	17,329
自己株式	△42	△42
株主資本合計	22,275	24,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,887	3,762
繰延ヘッジ損益	△7	△0
為替換算調整勘定	△391	△418
退職給付に係る調整累計額	△42	△30
その他の包括利益累計額合計	2,446	3,312
非支配株主持分	1,229	1,455
純資産合計	25,952	29,091
負債純資産合計	57,593	58,216

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	67,735	66,869
売上原価	55,811	54,113
売上総利益	11,924	12,755
販売費及び一般管理費		
手数料	807	908
旅費及び交通費	537	514
役員報酬	437	438
従業員給料	3,066	3,150
従業員賞与	833	841
退職給付費用	159	164
役員賞与引当金繰入額	36	105
役員退職慰労引当金繰入額	49	47
福利厚生費	909	964
賃借料	811	848
減価償却費	580	570
貸倒引当金繰入額	0	1
株主優待引当金繰入額	18	0
その他	1,722	1,867
販売費及び一般管理費合計	9,971	10,424
営業利益	1,953	2,331
営業外収益		
受取利息	14	20
受取配当金	153	154
持分法による投資利益	55	261
仕入割引	57	56
賃貸料	155	155
その他	85	86
営業外収益合計	522	734
営業外費用		
支払利息	75	60
投資事業組合運用損	9	1
賃貸設備費	112	111
売上割引	7	6
為替差損	34	36
その他	65	53
営業外費用合計	305	268
経常利益	2,170	2,797

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	4	9
固定資産受贈益	6	—
投資有価証券売却益	92	9
補助金収入	6	116
抱合せ株式消滅差益	16	—
特別利益合計	125	134
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	4	8
投資有価証券評価損	2	4
和解金	33	—
特別損失合計	39	14
税金等調整前当期純利益	2,256	2,918
法人税、住民税及び事業税	777	721
法人税等調整額	△13	△46
法人税等合計	763	675
当期純利益	1,492	2,243
非支配株主に帰属する当期純利益	139	232
親会社株主に帰属する当期純利益	1,353	2,010

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,492	2,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△441	866
繰延ヘッジ損益	△7	6
為替換算調整勘定	△156	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	20
その他の包括利益合計	△631	863
包括利益	861	3,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	730	2,877
非支配株主に係る包括利益	130	230

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,832	2,832	14,636	△42	21,258
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△335		△335
親会社株主に帰属する当期純利益			1,353		1,353
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	1,017	△0	1,017
当期末残高	3,832	2,832	15,654	△42	22,275

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	3,342	0	△242	△31	3,069	1,099	25,427
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△335
親会社株主に帰属する当期純利益							1,353
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△455	△7	△149	△10	△622	130	△492
当期変動額合計	△455	△7	△149	△10	△622	130	525
当期末残高	2,887	△7	△391	△42	2,446	1,229	25,952

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,832	2,832	15,654	△42	22,275
当期変動額					
新株の発行	186	186			372
剰余金の配当			△335		△335
親会社株主に帰属する当期純利益			2,010		2,010
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	186	186	1,674	△0	2,046
当期末残高	4,018	3,018	17,329	△42	24,322

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	2,887	△7	△391	△42	2,446	1,229	25,952
当期変動額							
新株の発行							372
剰余金の配当							△335
親会社株主に帰属する当期純利益							2,010
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	874	6	△26	12	866	225	1,092
当期変動額合計	874	6	△26	12	866	225	3,138
当期末残高	3,762	△0	△418	△30	3,312	1,455	29,091

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,256	2,918
減価償却費	1,630	1,522
持分法による投資損益（△は益）	△55	△261
投資事業組合運用損益（△は益）	9	1
投資有価証券評価損益（△は益）	2	4
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△1
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	9	67
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	51	21
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	32	58
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△185	△18
株主優待引当金の増減額（△は減少）	18	0
受取利息及び受取配当金	△168	△175
支払利息	75	60
投資有価証券売却損益（△は益）	△92	△9
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	△16	—
固定資産売却損益（△は益）	△4	△9
固定資産除却損	4	8
和解金	33	—
売上債権の増減額（△は増加）	△599	588
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,287	517
仕入債務の増減額（△は減少）	△449	368
その他	△468	△535
小計	3,370	5,128
利息及び配当金の受取額	177	186
利息の支払額	△74	△57
和解金の支払額	△33	—
法人税等の支払額	△503	△959
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,936	4,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△41	△44
定期預金の払戻による収入	—	1
有形固定資産の取得による支出	△621	△1,081
有形固定資産の売却による収入	125	48
無形固定資産の取得による支出	△266	△320
投資有価証券の取得による支出	△126	△499
投資有価証券の売却による収入	139	15
貸付けによる支出	△8	—
貸付金の回収による収入	4	13
その他	△80	△202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△874	△2,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	740	△1,652
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△341	△293
長期借入れによる収入	—	53
長期借入金の返済による支出	△559	△542
株式の発行による収入	—	370
親会社による配当金の支払額	△335	△335
非支配株主への配当金の支払額	—	△4
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△496	△2,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108	△19
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,457	△197
現金及び現金同等物の期首残高	3,940	5,420
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	22	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,420	5,222

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(取得による企業結合)

当社は、平成29年3月30日開催の取締役会において、富士通(株)が保有する同社ベトナム子会社Fujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.の出資持分50.001%を取得し、子会社化することを決議しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	Fujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.
事業内容	プリント基板の製造およびプリント基板ユニットの組立

(2) 企業結合の主な理由

当社は、昭和41年に販売特約店契約を締結して以降、情報システム事業部をはじめ、ケミカル事業部等、複数の事業領域において、富士通(株)と取引を行ってきました。

樹脂・エレクトロニクス関連事業においては、当社M&E事業部、当社子会社ADMS社が車載向け樹脂成形品の製造・販売を担っております。

自動車業界においては、車載部品のエレクトロニクス化が進んでおり、樹脂成形品に電子部品を組み合わせた複合ユニット製品の需要が今後ますます拡大していくと予想されます。また車載製品メーカーにおいては、自動車メーカーの新興国展開により、現地調達比率向上への取り組みが強化されるとともに、性能・品質・コストへの要求も一層高まっており、競争環境はより厳しくなっていくことが想定されます。

平成26年8月には当社とFCV社との共同出資会社ADMS社を設立し、車載向け樹脂成形品の製造、複合ユニット製品の本格生産および樹脂成形品の新規大型案件に対応すべく、平成29年7月の完工に向けてADMS社工場の増築も進めております。

このような状況下、当社グループが保有する樹脂成形技術と富士通グループが保有する電子製品技術に対する知見を集約し、樹脂成形品の製造からプリント基板ユニット組立および最終検査までの一貫生産体制をさらに強化するためには、協業を超えた強い連携の枠組みが必要と考え、富士通(株)と協議を重ねた結果、富士通(株)が保有するFCV社の出資持分50.001%を譲り受けることとなりました。

本件の取得によって、樹脂成形品と電子部品を組み合わせた付加価値の高い複合ユニット製品への取り組みをさらに加速させ、当社顧客のニーズに応じてまいります。

(3) 企業結合日

平成29年5月中（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分の取得

(5) 企業結合後の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

50.001%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、出資持分を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	15百万米ドル
取得原価		15百万米ドル

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

（セグメント情報）

I 前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品・サービス別の事業部を設置するとともに、商品・サービス別に子会社を設立しており、各事業部および各子会社は包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品関連事業」、「空調設備工事関連事業」、「樹脂・エレクトロニクス関連事業」、「情報システム関連事業」、「エネルギー関連事業」および「住宅設備機器関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

「化学品関連事業」は、化学品の販売、樹脂材料の販売、機能性材料の受託製造・販売、医薬中間体・医薬品原薬の製造・販売、健康食品の販売、化学品・環境に係るコンサルティング・コーディネートを主要な事業としております。

「空調設備工事関連事業」は、空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備・冷凍冷蔵設備工事の設計施工を主要な事業としております。

「樹脂・エレクトロニクス関連事業」は、金型の設計・製造・販売、複合ユニット製品・樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売を主要な事業としております。

「情報システム関連事業」は、システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、アウトソーシングサービスを主要な事業としております。

「エネルギー関連事業」は、石油製品の販売、LPガスの販売、家庭用燃料電池・太陽光発電システムの販売を主要な事業としております。

「住宅設備機器関連事業」は、住宅機器の販売・設計施工、空調機器の販売・設計施工、杭工事の施工、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計施工を主要な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

各セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	化学品関連 事業	空調設備 工事関連 事業	樹脂・エ レクトロ ニクス関 連事業	情報シス テム関連 事業	エネルギ ー関連事 業	住宅設備 機器関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	29,461	8,334	5,262	8,593	5,552	9,881	67,084	650	67,735	—	67,735
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	95	0	329	190	621	1,238	832	2,070	△2,070	—
計	29,462	8,430	5,262	8,922	5,742	10,502	68,323	1,483	69,806	△2,070	67,735
セグメント利益又は 損失(△)	1,177	779	470	241	366	130	3,166	144	3,310	△1,357	1,953
セグメント資産	23,329	6,261	3,958	8,562	2,821	7,372	52,305	1,112	53,418	4,175	57,593
その他の項目											
減価償却費(注3)	810	109	217	265	81	37	1,522	11	1,534	95	1,630
持分法適用会社への 投資額	372	—	—	1,295	—	37	1,705	255	1,961	—	1,961
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額(注3)	555	37	182	114	111	19	1,020	14	1,034	58	1,092

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にオフィスビル等の保全管理およびコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売事業であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△13億57百万円には、全社費用△14億2百万円、セグメント間取引消去45百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額41億75百万円には、全社資産91億45百万円、セグメント間債権消去等△49億70百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金および本社管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額95百万円には、全社資産に係る減価償却費1億31百万円、未実現利益消去△35百万円が含まれております。
 - (4) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額58百万円には、全社資産1億19百万円、未実現利益消去△61百万円が含まれております。
3. その他の項目の減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

II 当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品・サービス別の事業部を設置するとともに、商品・サービス別に子会社を設立しており、各事業部および各子会社は包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品関連事業」、「空調設備工事関連事業」、「樹脂・エレクトロニクス関連事業」、「情報システム関連事業」、「エネルギー関連事業」および「住宅設備機器関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

「化学品関連事業」は、化学品の販売、樹脂材料の販売、機能性材料の受託製造・販売、医薬中間体・医薬品原薬の製造・販売、健康食品の販売、化学品・環境に係るコンサルティング・コーディネート等を主要な事業としております。

「空調設備工事関連事業」は、空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備・冷凍冷蔵設備工事の設計施工を主要な事業としております。

「樹脂・エレクトロニクス関連事業」は、金型の設計・製造・販売、複合ユニット製品・樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売を主要な事業としております。

「情報システム関連事業」は、システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、アウトソーシングサービスを主要な事業としております。

「エネルギー関連事業」は、石油製品の販売、LPガスの販売、家庭用燃料電池・太陽光発電システムの販売を主要な事業としております。

「住宅設備機器関連事業」は、住宅機器の販売・設計施工、空調機器の販売・設計施工、杭工事の施工、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計施工を主要な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

各セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「化学品関連事業」で15百万円、「空調設備工事関連事業」で0百万円、「樹脂・エレクトロニクス関連事業」で0百万円、「情報システム関連事業」で0百万円、「エネルギー関連事業」で1百万円、「住宅設備機器関連事業」で0百万円増加し、「全社費用」が1百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	化学品関連 事業	空調設備 工事関連 事業	樹脂・エ レクトロ ニクス関 連事業	情報シス テム関連 事業	エネルギ ー関連事 業	住宅設備 機器関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	29,296	9,191	6,079	5,484	5,329	10,569	65,950	918	66,869	—	66,869
セグメント間の内部売上 高又は振替高	14	144	0	310	188	508	1,166	836	2,002	△2,002	—
計	29,310	9,336	6,079	5,794	5,518	11,077	67,117	1,755	68,872	△2,002	66,869
セグメント利益又は 損失(△)	1,360	726	602	429	319	74	3,514	163	3,677	△1,345	2,331
セグメント資産	23,450	6,170	3,964	7,965	2,791	6,792	51,134	1,117	52,251	5,964	58,216
その他の項目											
減価償却費(注3)	726	99	208	246	95	28	1,405	12	1,417	104	1,522
持分法適用会社への 投資額	436	—	—	1,496	—	41	1,974	257	2,231	—	2,231
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額(注3)	661	71	387	164	57	15	1,358	22	1,381	231	1,612

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にオフィスビル等の保全管理およびコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売事業であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△13億45百万円には、全社費用△14億33百万円、セグメント間取引消去87百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額59億64百万円には、全社資産106億38百万円、セグメント間債権消去等△46億73百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金および本社管理部門に係る資産であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額1億4百万円には、全社資産に係る減価償却費1億29百万円、未実現利益消去△24百万円が含まれております。

(4)その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2億31百万円には、全社資産2億36百万円、未実現利益消去△5百万円が含まれております。

3. その他の項目の減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
1株当たり純資産額	441円66銭	1株当たり純資産額	485円4銭
1株当たり当期純利益金額	24円18銭	1株当たり当期純利益金額	35円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	1,353	2,010
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	1,353	2,010
期中平均株式数（千株）	55,976	56,052

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）			
	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
空調設備工事関連事業	11,101	134.4	9,188	123.8
情報システム関連事業	5,913	99.8	3,932	103.1
住宅設備機器関連事業	12,687	106.6	10,653	117.8

(注) 1. 受注実績の金額には、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	
	売上高	前期比(%)
化学品関連事業	29,310	99.5
空調設備工事関連事業	9,336	110.8
樹脂・エレクトロニクス関連事業	6,079	115.5
情報システム関連事業	5,794	64.9
エネルギー関連事業	5,518	96.1
住宅設備機器関連事業	11,077	105.5
その他	1,755	118.3
合計	68,872	98.7

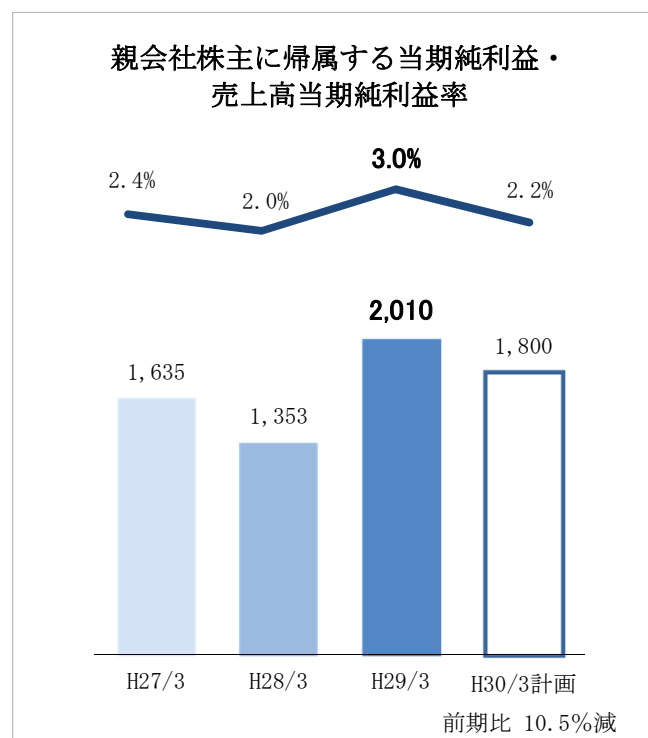
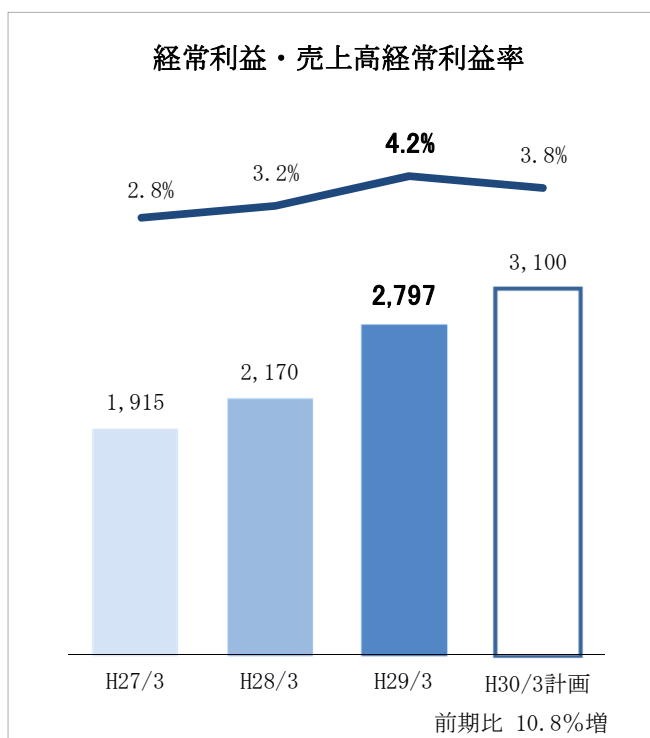
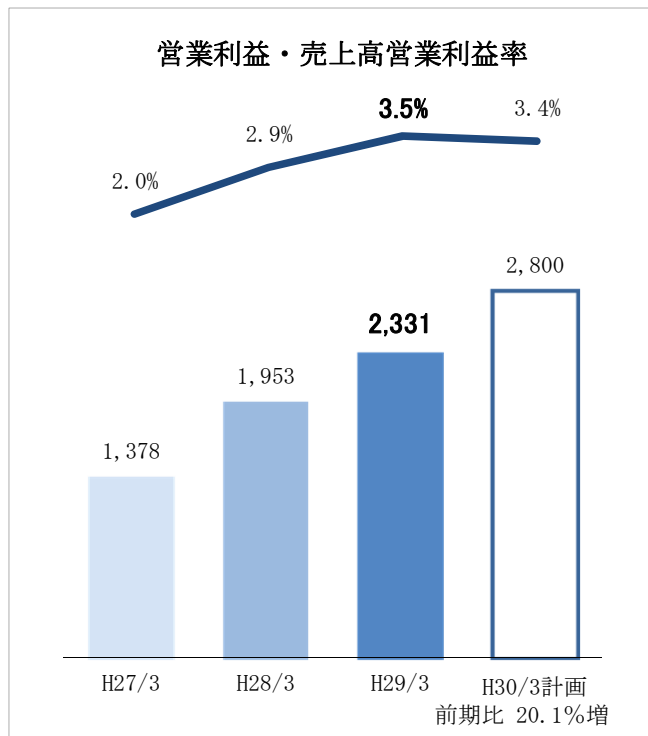
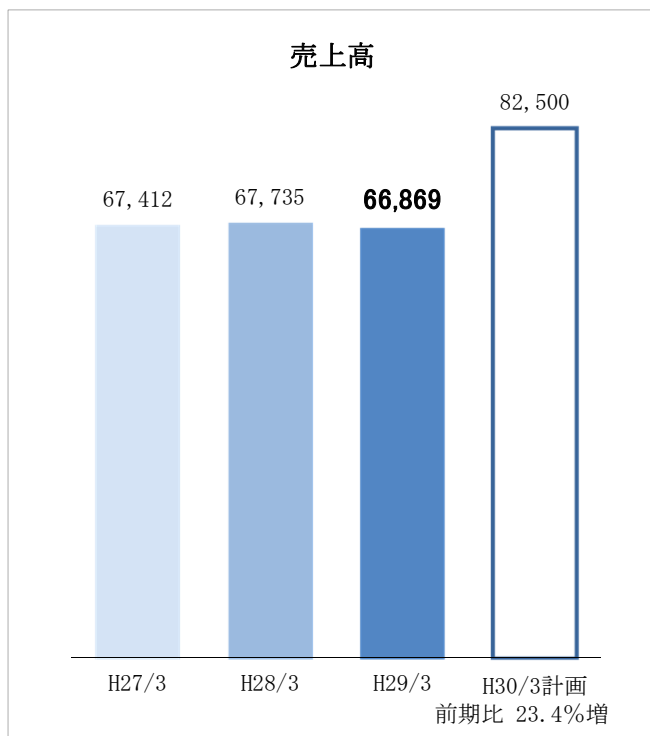
(注) 1. 販売実績の金額には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成29年3月期 連結決算（参考資料）

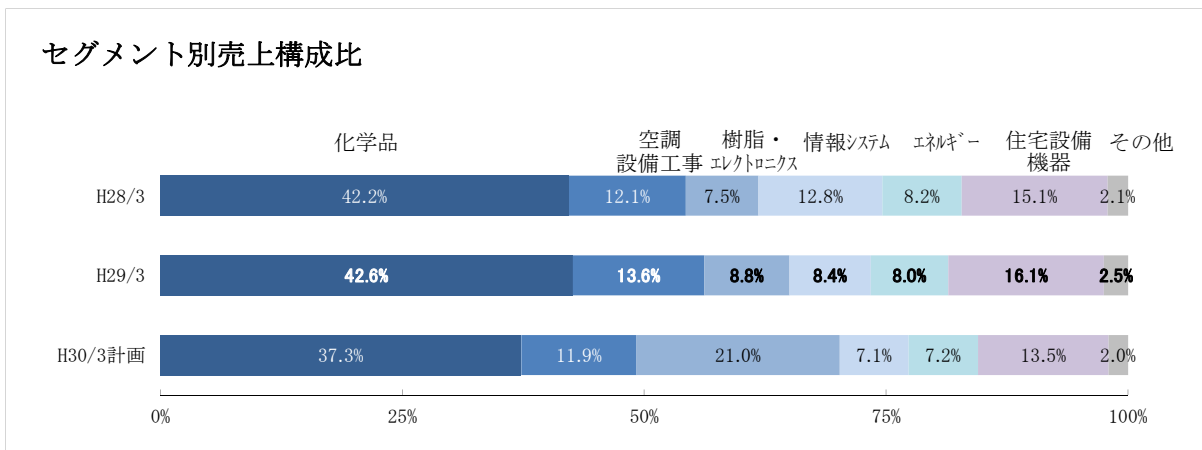
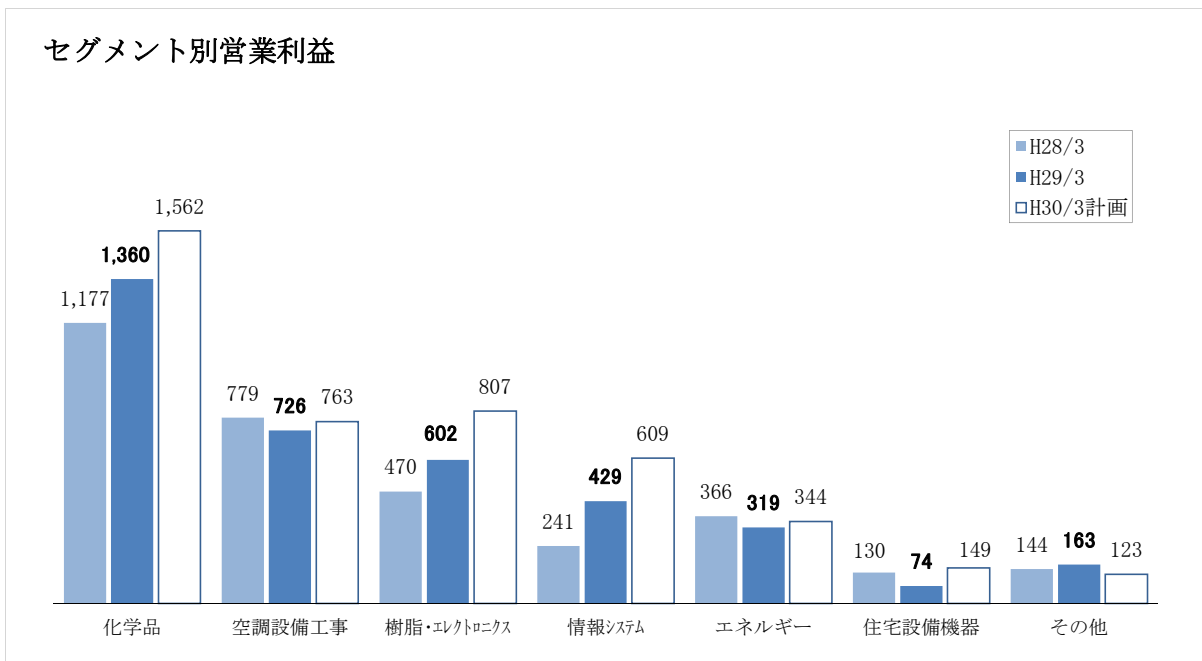
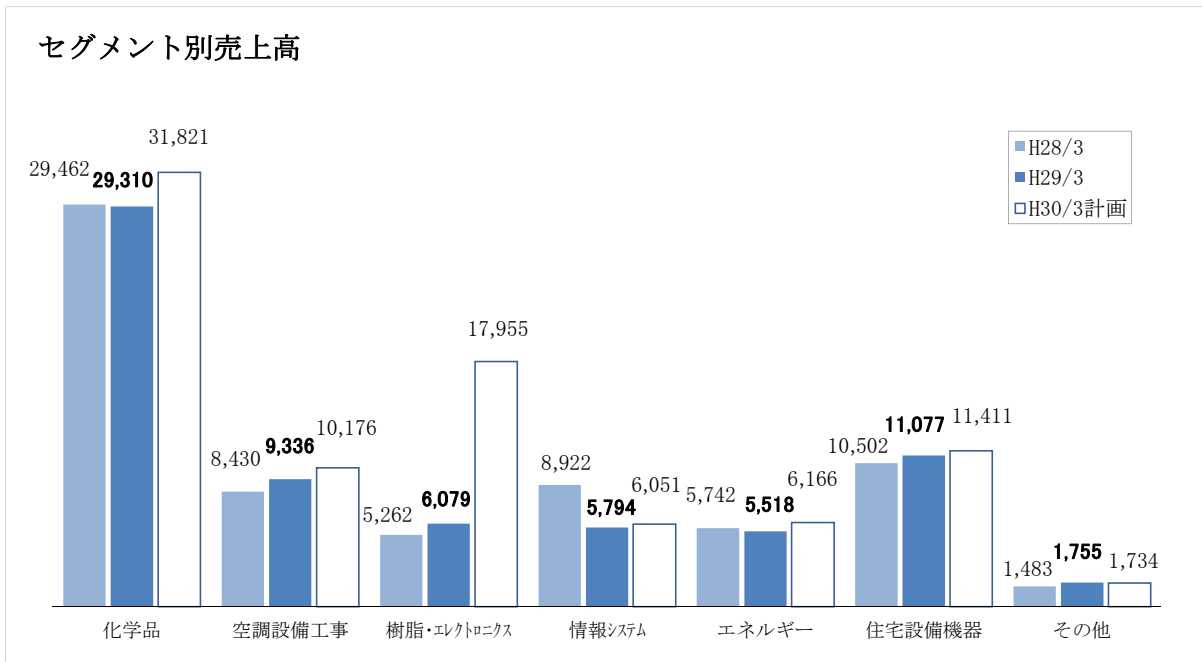
1. 期別売上高・利益・利益率推移

（単位：百万円）



2. セグメント別売上高・営業利益・売上構成比

(単位：百万円)



(注) 各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

3. 地域別売上高・売上構成比

(単位：百万円)

